

2019年度第1四半期決算説明カンファレンスコール・
アナリストミーティングの主な質疑応答（サマリー）

【1Q実績】

① FPDの1Q受注が27億円と前年同期と比べて大きく減少しているが、その理由は？ 計画通りだったのか？

A: 昨年度の1Qの受注高はFPD関連の大型案件の受注が重なり高水準だったこともあり、今期は前年同期比大幅に減少しています。

期初計画時には

- i. G10.5など大型TV用LCDの新規ラインの投資商談は一段落し、追加設備等の商談に限定的となること、
- ii. スマートフォン用OLED投資は、前期にフェーズ2の大型受注を獲得した中国企業の次期投資が来年以降になることを織り込み、今期OLED受注は大幅低下すること、

これらを見込んで、今期の通期FPD受注高は前年同期の894億円から623億円に大幅に低下すると予想していました。

一方、通期売上高は受注残高があり前年同期の868億円から750億円と、減少は限定的と予想していました。

今期に入り、

- i. 大型TV用LCDパネル価格がさらに低下し、追加設備等の一部に期ズレが生じたこと、
- ii. スマートフォン用OLED投資も今期受注を見込んでいた計画が先延ばしになったこと、
- iii. 上記に加えて、18年度4Qに貸倒引当金を計上したFPD案件の契約解除に伴い、34億円の受注取消があったことなどから、期初予想よりも減少しました。

この受注解除を差し引く前の段階のFPD受注高は61億円、連結受注高は386億円となります。

② FPD案件の契約解除による受注・売上取消について、前期の貸倒引当金計上と今期の受注・売上取消の影響について詳しく教えてほしい。本件に関連して今後損失等が発生することはないか？ これで会計的な手当ては終了するのか？

A: 前期は、FPD案件（受注高34億円）について、回収懸念があると判断し、4Qにそれまでの工事進行基準に基づく売上26億円に対し、貸倒引当金24億円（転用可能2億円）を計上しました。また棚卸資産評価損4億円も計上しています。今期に入り、契約解除によって、受注34億円、売上26億円の取消処理をおこない売上総利益率は25.8%となりました。一方、貸倒引当金戻入24億円により営業利益率への大きな影響はありませんでした。本件に関する会計的な手当てはこれで完了し、今後、追加で損失等が発生することはありません。

③ 1Qのロジック関連の受注金額は強めのようなが、受注前倒しなのか、それとも期初計画を上回る見込みなのか？
ロジック・ファンドリーメーカーは何社から受注できているのか？

A: ロジック関連では、EUV導入に伴い更なる微細化が求められる最先端ノードの工程で半導体メーカー2社への参入が実現しました。両社とも最先端ノードでの投資に力を入れる方針を表明しており、当社も中長期的な受注拡大を期待しています。特に2社目の受注も1Qに入ったことは中長期的なビジネス拡大の実現の確実度が高まったと考え

ています。1Qのロジック関連の受注は、半導体電子の受注130億円の約2割と高水準でしたが、半導体メーカー自身が最先端ノードの顧客基盤拡大を図っている段階であり、現段階では受注前倒しによる増加とみています。

④ PCRAMの受注は計画通り伸びているか？

A: ほぼ計画通りに受注しています。現時点ではPCRAMを活用する顧客基盤の拡大も比較的順調に進んでいるようなので中長期的なビジネス拡大を期待しています。

⑤ 電子部品関連では、どの分野が好調だったのか？ 今後の成長可能性は？

A: 1Qは5G関連の通信デバイス（半導体電子の受注130億円の1割半ば）および日本・中国のパワーデバイス（同2割弱）などを中心に受注しました。引き続き通信デバイスやパワーデバイス、センサなどスマート社会化の進展に伴う設備投資に対応していきたいと考えています。

⑥ 1QのFPD関連および半導体電子部品関連の受注高・売上高の用途別内訳は？

A: FPD関連（契約解除前）の受注高61億円のうち、LCD関連4割半ば、OLED関連5割強、他数%となりました。売上高179億のうち、LCD関連4割強、OLED関連5割半ば、他数%となりました。

半導体電子部品関連の受注高130億円のうち、メモリ関連3割（うちNAND約2割、DRAM約4割、不揮発メモリ約4割）、ロジック関連2割弱、電子部品関連3割弱（うち通信デバイス5割強）、パワー半導体2割弱、実装数%となりました。売上高103億円のうち、メモリ関連2割強、ロジック関連2割弱、電子部品3割弱、パワー半導体2割強、実装1割弱となりました。

【市場環境・今後の受注】

⑦ FPD製造装置の市場環境、今後の投資の動きについて、大型TV用LCD、スマートフォン用OLEDそれぞれについて教えてほしい。

A: 大型TV用LCD投資については、19～21年にかけての中国での工場稼働に向けた投資は継続していますが、新たな工場ラインの投資商談は一段落し、一部の追加設備投資商談に限定的になると期初より想定していました。今期に入り、大型TV用LCDパネル価格がさらに低下し、追加設備等投資計画の一部に期ズレが生じており、今後の推移を注視していきたいと考えております。

スマートフォン用OLED向けの投資については、当社が受注を見込んでいた一部の投資計画に先送りが見られるものの、全体としては投資が継続するものと考えております。当社としては、現在インストール中である製造装置の歩留まりを納入先パネルメーカーと共同で改善させ、良好な実績を示すことで挽回を図ります。

中長期的には、韓国パネルメーカーを中心に、中大型基板でのOLED設備投資が進むと考えていますが、量産開発がまず必要となりますので受注貢献には2年程度の時間はかかるの見込んでいます。

⑧ 半導体メーカーのメモリ投資はいつ頃から復活すると考えているのか？ メモリメーカーの中には投資再開の動きもみられるようだが、本格的な動きと捉えていいのか？

A: 各半導体メーカーともに、スマート社会化に対応した中長期的な大きな投資方針を示しており、その方向感に間違いは無いと考えています。夏以降、来年に向けての慎重な投資方針を示すメモリメーカーがある一方で、サーバー向け需要等に備えた NAND 投資を再開するメモリメーカーもあり、まだ明確なシグナルは受け取れていませんが、回復の兆しは見受けられ、年明け以降、設備投資が回復すると見込んでいます。

【年間予想・来年度予想・中長期的に目指す姿】

⑨ 1Qの受注が低下している中、年間業績予想は変更しないのか？

A: 1QのFPD受注は期初想定を下回っていますが、挽回に注力しています。FPDは期初受注残高もあり、1Qの上期計画値に対する進捗率は売上高48%、営業利益58%とほぼ計画通りであることから、年間業績予想は変更しておりません。

⑩ 来年度予想や2022年度の目指す姿はどのように見込んでいるのか？ FPDの受注が低下すると来年度の売上に影響するのではないか？

A: 次期中長期経営計画については、来年8月に向けて、足下の市場動向も踏まえて検討を進めています。現段階で来年度予想についてお話しできることはありません。2022年度に目指す姿としてお示ししている、売上高3,000億円、営業利益率16%について特に変更はしておりません。

以上